

平成27年度予算見積調書

課室名 地域政策課

担当名 総務・自治連携担当

内線 2762

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B18	地域の未来を考える政策プロジェクト会議費			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地域づくり推進事業費			
事業期間	平成26年度～平成29年度	根拠法令	なし			戦略項目 分野施策	050301 支え合いで輝く豊かな地域社会の形成				
1 事業の概要	<p>今後の人口急減・超高齢化社会において、地域の市町村が抱える共通課題について、県（地域振興センター）がコーディネーターとなって各市町村の政策担当者と課題解決の方向性を提言するプロジェクトを実施する。</p> <p>(1) 地域の未来を考える政策プロジェクト会議費 4,664千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 人口や産業等のデータをもとに地域の課題や傾向等を分析・把握するための委託調査を実施する。 1,991千円</p> <p>イ 「地域の未来を考える政策プロジェクト会議（仮称）」において、課題解決の方向性を検討する。 2,673千円 ・会議回数 1センターあたり本科会3回、作業部会3回 ・構成員 地域振興センター、関係各課、市町村職員、有識者（大学、研究所、民間企業など）</p> <p>ウ 地域ごとに政策提言を行い、具体的な事業を展開する。 埼玉県ふるさと創造資金や国事業（地方創生関係）の活用、県による具体的な事業を展開する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度 組織の立ち上げ、研修 平成27年度 地域全体の課題や解決の方向性を検討、埼玉県ふるさと創造資金等を活用した事業の実施 平成28～29年度 課題の更なる掘り下げ、事業の効果検証、埼玉県ふるさと創造資金等を活用した事業の実施 <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 県と市町村が地域の将来像に共通認識を持ち、人口減少問題に協力して取り組むことができる。 県が人口推移や人口ピラミッド、産業構造などのデータを整理・分析し、その内容を市町村に示すことで地域の将来の姿や課題を把握することが可能となる。 地域の特性を生かした産業振興や地域活性化の方策を打ち出すことができる。 							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円											
要求額・審査額								一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	4,664							4,664	4,664		
要	4,664							4,664	4,664		うち一財
前	0							0			

【審査の考え方】

県内市町村の地方創生への取組を推進するため、プロジェクト会議開催の必要性を認め、要求額を措置した。

平成27年度予算見積調書

課室名 地域政策課
担当名 地域振興担当

内線 2769

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B42	埼玉県ふるさと創造資金			市町村 振興事業	市町村 振興事業	市町村 振興事業	市町村振興事業費	埼玉県ふるさと創造資金			
事業 期間	平成13年度～	根拠 法令	市町村振興事業特別会計条例			戦略項目 分野施策					
1 事業の概要	<p>自立を目指す市町村の主体的かつ計画的な取組を支援するもので、地域資源や市町村の強みを生かした地域づくり事業などに補助金を交付する。</p> <p>平成27年度においては、超少子高齢化社会の到来を見据えた市町村の先進的な取組に補助金を交付するため、新たに「超少子高齢化対策モデル支援事業」を実施する。</p> <p>(1) 埼玉県ふるさと創造資金 1,500,000千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 埼玉県ふるさと創造資金 1,500,000千円 地域資源や市町村の強みを生かした地域づくり事業などに補助金を交付する。 (主な補助率：1/2、主な補助期間：単年度・3年以内、主な補助上限額：25,000千円・50,000千円) 平成27年度においては、新たに「超少子高齢化対策モデル支援事業」を実施し、超少子高齢化社会の到来を見据えた市町村の先進的な取組に補助金を交付する。 (補助率：2/3、補助期間：3年以内、補助上限額：20,000千円)</p> <p>(2) 事業計画 埼玉県ふるさと創造資金 15億円 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村による提案・実施事業 ・市町村と地域団体との協働事業 ・広域連携支援事業 </p> <p>(3) 事業効果 地域資源や市町村の強みを生かした地域づくり等、市町村による主体的・計画的な事業が進展することにより、市町村の自立的発展が期待できる。</p> <p>(4) その他（埼玉県ふるさと創造資金の補助実績） 平成22年度：11.0億円、平成23年度：10.6億円、平成24年度：8.0億円、平成25年度：5.1億円、平成26年度（見込み）：7.5億円</p>							
2 事業主体及び負担区分	<p>原則 (県1/2)・市町村1/2 超少子高齢化対策モデル支援事業 (県2/3)・市町村1/3</p>			<p>9.799億円</p> <p>1.318億円</p> <p>0.133億円</p> <p>0.3億円</p> <p>1.45億円</p> <p>2億円</p>							
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.0人=28,500千円										
要求額・審査額	繰入金						一般財源	前年との対比	過去の予算額	現計予算額	
決	1,500,000	1,500,000					0	200,000	24 1,600,000 (一般財源) (0)	1,300,000	
要	1,500,000	1,500,000					0	200,000	25 1,300,000	うち一財	
前	1,300,000	1,300,000					0		(0)	0	

【審査の考え方】

県内市町村の地方創生への取組を推進するため、新たな補助制度の創設を認め、要求額を措置した。